



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 杉山 慎一 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,032	5.5	2,856	34.7	3,366	14.3	2,848	19.1
28年3月期第3四半期	16,148	9.8	2,120	△12.9	2,946	△18.6	2,392	△21.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 687百万円 (△81.5%) 28年3月期第3四半期 3,708百万円 (△42.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.49	—
28年3月期第3四半期	24.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,146,713	140,869	3.4
28年3月期	3,249,170	142,030	4.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 140,869百万円 28年3月期 142,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	100,000,000株	28年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,820,535株	28年3月期	3,183,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	96,579,984株	28年3月期3Q	98,756,812株

(注) 29年3月期3Qにおける期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,500	3,200	2,600	26.91
今回発表試算値 (B)	2,900	3,600	3,000	31.09
増減額 (B-A)	400	400	400	—
増減率 (%)	16.0	12.5	15.4	—

[個別業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,600	2,300	2,000	20.70
今回発表試算値 (B)	2,000	2,700	2,300	23.84
増減額 (B-A)	400	400	300	—
増減率 (%)	25.0	17.4	15.0	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金2,600億円(±0億円)、貸付有価証券2,800億円(+400億円)

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※ () 内は前回発表試算値における前提残高との比較

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
4. (参考) 個別財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）の株式市場についてみますと、期初16,164円で始まった日経平均株価は、4月中旬には17,500円台まで上昇しましたが、その後は英国のEU離脱決定に伴う欧州情勢懸念の高まりから、円相場の急伸とともに大幅に下落し、6月24日には当期間の最安値となる14,952円を付けました。7月中旬以降は、欧米株高や国内での大規模な景気対策期待から水準を切り上げ、16,500円から17,500円のボックス圏で推移しましたが、11月上旬の米大統領選以降は、米国の積極的な財政政策への期待を受けて急激にドル高・円安が進んだことから上昇基調となり、12月20日には当期間の最高値となる19,494円を付け、12月末は19,114円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初の2兆2,000億円台から概ね減少傾向を辿るなか、11月中旬には株価上昇局面における個人投資家の利益確定売りがみられたことから当期間のボトムとなる1兆5,000億円台まで落ち込み、12月末は1兆6,000億円台となりました。一方、期初に3,900億円台であった同売り残高は、6月下旬の株価急落局面において買戻しが進み、6月末には当期間のボトムとなる3,400億円台まで減少しましたが、その後は株価上昇につれて新規売りが増加し、12月中旬に当期間のピークとなる7,500億円台まで回復し、12月末は6,700億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は4,480億円と前年同期比2,339億円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、債券貸借取引における有価証券貸付料が増収となったことなどから、17,032百万円（前年同期比5.5%増）となりました。一方、同営業費用は日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策の導入を受けて、資金調達コストが減少したものの、貸借取引および債券貸借取引における有価証券借入料が増加したことなどから、同営業費用はほぼ前年同期並みの8,156百万円（同0.6%増）となりました。また一般管理費も前年同期並みの6,018百万円（同1.7%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は2,856百万円（同34.7%増）となりました。同経常利益は、持分法による投資損失を計上したことなどから、3,366百万円（同14.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,848百万円（同19.1%増）となりました。

次に当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,582億円と前年同期比1,653億円減少したことから、貸付金利息は大幅な減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,668億円と前年同期比267億円増加し、貸株料および貸株超過銘柄にかかる品貸料が増収となりましたが、貸付金利息の減収分を補えず、当業務の営業収益は7,606百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務では、金融商品取引業者向け貸付および個人・一般事業法人向け貸付がともに低調に推移し、当業務の貸付金の期中平均は455億円と前年同期比1,322億円の減少となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も金融商品取引業者による資金需要の低下により減少しました。この結果、当業務の営業収益は、677百万円（同52.3%減）となりました。

有価証券貸付業務の営業収益は、一般貸株部門が増収となったことに加え、債券営業部門において貸付残高の増加等により大幅な増収となった結果、当業務の営業収益は3,164百万円（同91.9%増）となりました。

その他の収益は、保有国債等の利息収入が減少した一方で、投資信託の分配金収入および保有国債等の売却益がともに増加したことから2,712百万円（同8.1%増）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有国債等の売却益が増加したことに加え、信託銀行貸付金が期中平均残高で1,366億円と前年同期比885億円増加して貸付金利息が増収となったことから、当業務の営業収益は2,222百万円（同15.9%増）となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は648百万円（同7.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末（平成28年12月31日）の総資産は、有価証券等が減少した一方で、現金及び預金等が増加したことから、前連結会計年度末を8,975億円上回る4兆1,467億円となりました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	13,625	84.3	14,161	83.2	17,776	80.6
貸借取引業務	8,047	49.8	7,606	44.7	10,579	48.0
貸借取引貸付金利息	2,166	13.4	1,242	7.3	2,720	12.3
借入有価証券代り金利息	467	2.9	602	3.5	575	2.6
有価証券貸付料	5,113	31.7	5,528	32.5	6,840	31.0
公社債貸付・一般貸付業務	1,419	8.8	677	4.0	1,753	7.9
有価証券貸付業務	1,648	10.2	3,164	18.6	2,241	10.2
株 券	720	4.5	750	4.4	907	4.1
債 券	928	5.7	2,413	14.2	1,334	6.1
その他	2,509	15.5	2,712	15.9	3,201	14.5
信託銀行業	1,918	11.9	2,222	13.0	3,451	15.7
貸付金利息	106	0.7	114	0.7	144	0.7
信託報酬	473	2.9	489	2.9	627	2.8
その他営業収益	1,338	8.3	1,618	9.5	2,679	12.2
不動産賃貸業	605	3.8	648	3.8	807	3.7
合計	16,148	100.0	17,032	100.0	22,035	100.0

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前連結会計年度（通期） (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）
貸借取引貸付金	4,235	62.1	2,582	57.6	4,014	62.0
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,778 (167)	26.1 (2.5)	455 (96)	10.2 (2.2)	1,623 (155)	25.1 (2.4)
信託銀行貸付金	480	7.0	1,366	30.5	545	8.4
その他	325	4.8	75	1.7	287	4.5
合計	6,819	100.0	4,480	100.0	6,470	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,401	—	2,668	—	2,274	—

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社はシステム費用の増加などから前期を下回る利益水準を、日本ビルディング株式会社は賃貸料等の増収により前期を上回る利益水準を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社は前期を下回る利益水準を、ジェイエスフィット株式会社は前期並みの利益水準を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下あわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）で純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、267百万円及び640千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,377	951,172
コールローン	—	3,000
有価証券	431,565	197,104
営業貸付金	567,748	510,040
繰延税金資産	167	164
借入有価証券代り金	1,025,617	1,639,730
その他	45,122	79,875
貸倒引当金	△236	△284
流動資産合計	2,336,363	3,380,802
固定資産		
有形固定資産	6,982	6,766
無形固定資産	4,229	4,200
投資その他の資産		
投資有価証券	900,167	753,725
固定化営業債権	1,562	1,204
その他	1,423	1,217
貸倒引当金	△1,557	△1,202
投資その他の資産合計	901,595	754,944
固定資産合計	912,806	765,911
資産合計	3,249,170	4,146,713
負債の部		
流動負債		
コールマネー	720,900	317,761
短期借入金	198,010	13,010
コマーシャル・ペーパー	122,000	7,500
未払法人税等	297	283
繰延税金負債	—	25
賞与引当金	484	260
役員賞与引当金	76	—
貸付有価証券代り金	1,549,653	2,480,416
信託勘定借	452,773	1,103,409
その他	31,258	51,694
流動負債合計	3,075,453	3,974,360

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,000	4,000
繰延税金負債	11,553	10,158
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	41
退職給付に係る負債	3,382	3,348
資産除去債務	49	49
デリバティブ債務	12,859	13,156
その他	725	654
固定負債合計	31,686	31,483
負債合計	3,107,139	4,005,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,325
利益剰余金	104,668	105,966
自己株式	△2,053	△2,206
株主資本合計	124,085	125,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,877	23,025
繰延ヘッジ損益	△9,248	△6,651
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△851	△757
その他の包括利益累計額合計	17,944	15,784
純資産合計	142,030	140,869
負債純資産合計	3,249,170	4,146,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	3,280	1,926
借入有価証券代り金利息	1,375	1,008
有価証券貸付料	6,294	8,346
その他	5,198	5,751
営業収益合計	16,148	17,032
営業費用		
支払利息	2,316	861
有価証券借入料	4,932	6,219
その他	863	1,075
営業費用合計	8,111	8,156
営業総利益	8,037	8,875
一般管理費	5,916	6,018
営業利益	2,120	2,856
営業外収益		
受取利息	185	172
受取配当金	389	418
持分法による投資利益	181	—
償却債権取立益	16	5
その他	71	56
営業外収益合計	845	653
営業外費用		
持分法による投資損失	—	139
自己株式取得費用	12	3
その他	6	0
営業外費用合計	19	143
経常利益	2,946	3,366
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63
特別利益合計	—	63
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	2,946	3,427
法人税、住民税及び事業税	313	497
法人税等調整額	240	82
法人税等合計	554	579
四半期純利益	2,392	2,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,392	2,848

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,392	2,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,366	△4,918
繰延ヘッジ損益	△1,142	2,597
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△2	78
持分法適用会社に対する持分相当額	94	82
その他の包括利益合計	1,316	△2,160
四半期包括利益	3,708	687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,708	687
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年5月13日から平成29年3月22日にかけて、取得する株式の総数2,000,000株、取得総額1,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年5月から平成28年12月にかけて635,800株を297百万円で取得しております。

また、当社は、「株式給付信託（BBT）」制度の導入に伴い、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対し、平成28年8月15日を払込期日として第三者割当により自己株式640,000株を処分しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が145百万円減少、自己株式が153百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,325百万円、自己株式が2,206百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,625	1,918	605	16,148
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	14	293	326
計	13,643	1,932	899	16,475
セグメント利益	2,257	265	390	2,914

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,914
セグメント間取引消去	△148
持分法投資利益	181
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,946

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	14,161	2,222	648	17,032
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	5	293	304
計	14,166	2,227	942	17,337
セグメント利益	2,750	397	492	3,640

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,640
セグメント間取引消去	△134
持分法投資損失	△139
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4.（参考）個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,704	219,659
有価証券	350,550	46,910
営業貸付金	431,659	311,037
繰延税金資産	149	150
借入有価証券代り金	1,042,837	1,645,322
その他	35,021	72,302
貸倒引当金	△224	△253
流動資産合計	2,004,698	2,295,130
固定資産		
有形固定資産	2,225	2,120
無形固定資産	4,113	4,138
投資その他の資産		
投資有価証券	593,701	587,200
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	1,335	982
その他	1,700	1,494
貸倒引当金	△1,335	△982
投資その他の資産合計	622,295	615,587
固定資産合計	628,633	621,846
資産合計	2,633,332	2,916,976
負債の部		
流動負債		
コールマネー	640,000	275,461
短期借入金	181,500	2,150
コマースャル・ペーパー	122,000	7,500
未払法人税等	188	108
賞与引当金	432	233
役員賞与引当金	76	—
貸借取引担保金	24,298	49,535
貸付有価証券代り金	1,508,665	2,432,002
その他	6,699	1,740
流動負債合計	2,483,861	2,768,730

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	7,971	7,063
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	2,190	2,259
役員退職慰労引当金	41	41
その他	4,272	5,710
固定負債合計	15,549	16,148
負債合計	2,499,411	2,784,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,325
利益剰余金	95,107	95,962
自己株式	△2,045	△2,198
株主資本合計	114,532	115,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,690	15,902
繰延ヘッジ損益	△470	937
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	19,387	17,007
純資産合計	133,920	132,097
負債純資産合計	2,633,332	2,916,976

（注）この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（2）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	3,189	1,812
借入有価証券代り金利息	1,377	1,011
受取手数料	323	256
有価証券貸付料	6,293	8,304
その他	2,459	2,781
営業収益合計	13,643	14,166
営業費用		
支払利息	1,594	249
支払手数料	552	429
有価証券借入料	4,934	6,223
その他	78	149
営業費用合計	7,159	7,052
営業総利益	6,483	7,114
一般管理費	4,956	5,066
営業利益	1,527	2,048
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	673	651
その他	70	54
営業外収益合計	743	705
営業外費用		
自己株式取得費用	12	3
その他	0	0
営業外費用合計	12	3
経常利益	2,257	2,750
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	2
特別損失合計	—	2
税引前四半期純利益	2,257	2,748
法人税、住民税及び事業税	175	251
法人税等調整額	225	90
法人税等合計	400	342
四半期純利益	1,856	2,405

※1株当たり四半期純利益 28年3月期第3四半期 18円80銭 29年3月期第3四半期 24円90銭

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。